

平成 28 事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について

所得税及び個人事業者の消費税について、平成 28 事務年度（平成 28 年 7 月から平成 29 年 6 月までの間）に実施した調査等の状況をまとめましたのでお知らせします。

1 所得税

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

所得税の調査については、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査（特別調査・一般調査）を優先して実施する一方、申告漏れ所得等の把握を実地により短期間で行う着眼調査を実施しています（以下、実地により行う調査を総称して「実地調査」といいます。）。

このほか、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接により、申告漏れ、計算誤り又は所得（税額）控除の適用誤りがある申告を是正するなどの接触（以下「簡易な接触」といいます。）を実施しています。

このように、事案に応じた的確な調査等（「実地調査」及び「簡易な接触」をいいます。以下同じです。）を実施し、適正・公平な課税に努めています。

実地調査の件数は、特別調査・一般調査が 1, 243 件（前事務年度 1, 228 件）、着眼調査が 929 件（前事務年度 1, 089 件）、合計は、2, 172 件（前事務年度 2, 317 件）であり、簡易な接触の件数については、11, 060 件（前事務年度 11, 428 件）となっています。

これらの調査等の合計件数は 13, 232 件（前事務年度 13, 745 件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は 9, 643 件（前事務年度 9, 824 件）となっています。

(2) 申告漏れ所得金額の状況

実地調査による申告漏れ所得金額（実地調査の対象となった全ての年分の合計）は、全体で 148 億 64 百万円（前事務年度 147 億 43 百万円）であり、うち特別調査・一般調査によるものは 120 億 24 百万円（前事務年度 116 億 16 百万円）、着眼調査によるものは 28 億 40 百万円（前事務年度 31 億 27 百万円）となっています。

また、簡易な接触によるものは 129 億 88 百万円（前事務年度 146 億 41 百万円）となっており、調査等合計では 278 億 52 百万円（前事務年度 293 億 85 百万円）となっています。

(3) 追徴税額の状況

実地調査による追徴税額（実地調査の対象となった全ての年分の合計で加算税を含みます。）は、全体で23億47百万円（前事務年度23億15百万円）であり、このうち特別調査・一般調査によるものは21億3百万円（前事務年度20億38百万円）、着眼調査によるものは2億44百万円（前事務年度2億77百万円）となっています。

また、簡易な接触による追徴税額は7億84百万円（前事務年度6億63百万円）となっており、調査等合計では31億31百万円（前事務年度29億79百万円）となっています。

(4) 譲渡所得

所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数は、460件（前事務年度647件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は、363件（前事務年度499件）となっています。申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、26億76百万円（前事務年度31億53百万円）となっています。

2 消費税（個人事業者）

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

消費税（個人事業者）の調査等については、課税事業者又は課税事業者と認められる個人を対象に、原則として所得税の調査等と同時に実施することとしておりますが、消費税のみが無申告である納税者に対しても、適正な課税に努めています。

実地調査の件数は、特別調査・一般調査が851件（前事務年度800件）、着眼調査が461件（前事務年度624件）、合計は、1,312件（前事務年度1,424件）であり、簡易な接触の件数は、1,060件（前事務年度863件）となっています。

これらの調査等の合計件数は2,372件（前事務年度2,287件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は1,671件（前事務年度1,649件）となっています。

(2) 追徴税額の状況

実地調査による追徴税額（実地調査の対象となった全ての年分の合計で加算税を含みます。）は、全体で10億32百万円（前事務年度8億31百万円）であり、このうち特別調査・一般調査によるものは9億35百万円（前事務年度7億15百万円）、着眼調査によるものは96百万円（前事務年度1億16百万円）となっています。

また、簡易な接触によるものは1億17百万円（前事務年度1億7百万円）となっており、調査等合計では、11億49百万円（前事務年度9億38百万円）となっています。

平成28事務年度 所得税及び消費税調査等の状況(局計)

1 所得税

項目	区分	実地調査						④ 簡易な接触		⑤ 調査等合計 (③+④)		⑥ 譲渡所得 調査等		
		① 特別・一般	対前年比	② 着眼	対前年比	③ 計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		
1	調査等件数	件	1,228		1,089		2,317	2年連続減	11,428		13,745	3年連続減	647	10年連続減
			1,243	101.2%	929	85.3%	2,172	93.7%	11,060	96.8%	13,232	96.3%	460	71.1%
2	申告漏れ等の 非違件数	件	1,113		821		1,934	2年連続減	7,890		9,824	3年連続減	499	2年連続減
			1,124	101.0%	698	85.0%	1,822	94.2%	7,821	99.1%	9,643	98.2%	363	72.7%
3	申告漏れ 所得金額	百万円	11,616		3,127		14,743	2年ぶり増	14,641		29,385	4年ぶり減	3,153	3年ぶり減
			12,024	103.5%	2,840	90.8%	14,864	100.8%	12,988	88.7%	27,852	94.8%	2,676	84.9%
4	追徴 税額	本税	百万円	1,739		247		1,987		653		2,640		
		加算税	百万円	299		30		329		10		339		
		計	百万円	2,038		277		2,315	2年ぶり増	663		2,979	4年連続増	
			2,103	103.2%	244	88.1%	2,347	101.4%	784	118.3%	3,131	105.1%		
7	申告漏れ 所得金額	千円	9,459		2,872		6,363	3年連続増	1,281		2,138	3年ぶり減	4,874	5年連続増
			9,674	102.3%	3,057	106.4%	6,843	107.5%	1,174	91.6%	2,105	98.5%	5,817	119.3%
8	一件 当たり 追徴 税額	本税	千円	1,416		227		857		57		192		
		加算税	千円	243		27		142		1		25		
		計	千円	1,660		255		999	3年連続増	58		217	3年連続増	
			1,692	101.9%	263	103.1%	1,080	108.1%	71	122.4%	237	109.2%		

(注) 1 平成28年7月から平成29年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
 2 上段は、前事務年度の計数である(上段・下段どちらも、資産課税部門職員の行った調査等の計数を含む。)
 3 「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出者に対する提出依頼を行った件数等を含む。
 4 追徴税額(本税)には、復興特別所得税額を含む。
 5 単位未満を四捨五入しているため、合計に符号しない箇所がある。
 【参考1】特別調査・一般調査とは、高額・悪質な不正計算が見込まれるものを対象に深度ある調査を行うものであり、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる者等を対象に、相当の日数(1件当たり10日以上を目安)を確保して実施しているものである。
 【参考2】着眼調査とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる者を対象に実地に臨場して短期間で行う調査である。
 【参考3】簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものである。

2 消費税(個人事業者)

項目	区分	実地調査						⑩ 簡易な接触		⑪ 調査等合計 (⑨+⑩)			
		⑦ 特別・一般	対前年比	⑧ 着眼	対前年比	⑨ 計	対前年比	対前年比	対前年比				
11	調査等件数	件	800		624		1,424	2年連続増	863		2,287	2年ぶり増	
			851	106.4%	461	73.9%	1,312	92.1%	1,060	122.8%	2,372	103.7%	
12	申告漏れ等の 非違件数	件	701		447		1,148	2年連続減	501		1,649	2年ぶり増	
			714	101.9%	331	74.0%	1,045	91.0%	626	125.0%	1,671	101.3%	
13	追徴 税額	本税	百万円	609		103		712		102		814	
		加算税	百万円	106		13		120		5		124	
		計	百万円	715		116		831	4年連続増	107		938	4年連続増
			935	130.8%	96	82.8%	1,032	124.2%	117	109.3%	1,149	122.5%	
16	一件 当たり 追徴 税額	本税	千円	761		165		500		118		356	
		加算税	千円	133		22		84		6		54	
		計	千円	894		186		584	3年連続増	124		410	3年連続増
			1,099	122.9%	209	112.4%	786	134.6%	110	88.7%	484	118.0%	

(注) 1 平成28年7月から平成29年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
 2 消費税の追徴税額には、地方消費税(譲渡割額)を含む。
 3 上段は、前事務年度の計数である。
 4 単位未満を四捨五入しているため、合計に符号しない箇所がある。

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

(平成29年6月末現在)

順位	業 種 目	1件当たりの 申告漏れ 所得金額	1件当たりの 追徴税額 (含加算税)	前年 順位
1	解体工事 建設工事現場において、機械装置をすえ付け、解体工事を行うもの	万円 1, 8 7 9	万円 4 7 2	-
2	型枠工事 主として型枠大工工事を行うもの	1, 2 1 2	1 1 7	-
3	スタンドバー カウンター及びテーブル等の設備を設け、酒類及びコーヒー等を提供し簡単に調理した料理等を飲食させるもの	1, 0 6 1	1 6 2	-
4	酒場 主として酒類及び料理をその場所で飲食させるもの	1, 0 3 9	1 4 4	-
5	建設、設備工事 労務者 主として下請けとして工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成する建設工事を行うもの	9 9 1	4 6	-
6	水道衛生工事 一般管工事業に属さない、主として建築物、工場など各種施設の給水設備（井戸ポンプを含む）、排水設備、給湯設備、消火設備、水洗便所、ちゅう房設備、汚水汚物処理装置、汚物浄化槽、じんかい処理装置などの設備工事を施工するもの	9 5 6	1 1 2	-
7	海面養殖業 海面において行う養殖業で、築堤、小割、いかだ式垂下、はえ縄、網びきなどにより水産動植物を養殖するもの	9 3 1	1 1 1	-
8	とび工事 主として建方、足場組立、金属製仮設工事、支柱工事、ひき屋工事を行うもの	9 1 4	1 0 3	6
9	内科医 内科を専門とするもの	9 1 3	3 9 1	-
10	一般海面漁業 主として海面において底引き網漁業、巻き網漁業、敷網漁業、刺網漁業、釣、はえ縄漁業、定置網漁業及び地びき、船びき漁業を行うもの	8 7 3	1 6 3	-

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得が高額な業種

	19 事務年度		20 事務年度		21 事務年度		22 事務年度		23 事務年度	
	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	く ず 金 卸	1,951	廃 棄 物 処 理	2,209	一 般 海 面 漁 業	1,983	柔 道 整 復 師	1,676	水 産 養 殖 業	3,004
2	野 菜 栽 培 農 業	1,750	く ず 金 卸	1,796	水 産 養 殖 業	1,568	水 産 養 殖 業	1,644	一 般 海 面 漁 業	1,571
3	建 設、設 備 工 事 労 務 者	1,235	果 樹 栽 培 農 業	1,493	税 理 士	1,370	機 械 部 品 受 託 加 工	1,316	塗 装 工 事	1,008
4	果 樹 栽 培 農 業	1,171	税 理 士	1,459	酒 場	1,244	一 般 海 面 漁 業	1,056	一 般 自 動 車 整 備	978
5	生 命 保 険 外 交 員	1,063	水 産 養 殖 業	1,322	弁 護 士	1,102	野 菜 栽 培 農 業	964	野 菜 栽 培 農 業	965

	24 事務年度		25 事務年度		26 事務年度		27 事務年度		28 事務年度	
	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	野 菜 栽 培 農 業	1,153	果 樹 栽 培 農 業	1,195	一 般 海 面 漁 業	1,050	土 木 工 事	1,096	解 体 工 事	1,879
2	果 樹 栽 培 農 業	1,013	米 作 農 業	1,049	鉄 骨、鉄 筋 工 事	970	鉄 骨、鉄 筋 工 事	879	型 枠 工 事	1,212
3	米 作 農 業	783	野 菜 栽 培 農 業	861	電 気 配 線 工 事	953	水 産 養 殖 業	808	ス タ ン ド バ ー	1,061
4	ス タ ン ド バ ー	764	大 工 工 事	804	パ ー	744	板 金 工 事	796	酒 場	1,039
5	税 理 士	739	塗 装 工 事	750	学 習 塾 経 営	662	司 法 書 士、行 政 書 士	779	建 設、設 備 工 事 労 務 者	991

(注) 1件当たりの申告漏れ所得は、調査全年分に係るものである。

平成28事務年度 譲渡所得の調査等の状況（局計）

事務年度 項目	平成27務年度	平成28事務年度	対前事務年度
① 調査等件数	件 647	件 460	% 71.1
土地建物等	495	332	67.1
株式等	152	128	84.2
② 申告漏れ等の 非違件数	件 499	件 363	% 72.7
土地建物等	370	253	68.4
株式等	129	110	85.3
③ 申告漏れ割合 (② / ①)	% 77.1	% 78.9	ポイント 1.8
土地建物等	74.7	76.2	1.5
株式等	84.9	85.9	1.0
④ 申告漏れ所得金額	百万円 3,153	百万円 2,676	% 84.9
土地建物等	2,156	1,748	81.1
株式等	998	928	93.0
⑤ 1件当たり申告 漏れ所得金額 (④ / ①)	千円 4,874	千円 5,817	% 119.3
土地建物等	4,355	5,264	120.9
株式等	6,563	7,249	110.5

(注) 1 土地建物等は、土地建物（分離譲渡所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに1件としている。